

目 次

◇お知らせ

- 1 感謝状等の贈呈について
- 2 セーフティネット保証5号のご利用について
- 3 平成25年度経営計画について
- 4 研修会について

◇不動産競売物件情報

◇保証承諾額上位店舗（平成25年4月）

◇お詫びと訂正について

◇今月の保証状況（平成25年4月）

◇統計資料

- 1 事業概況
- 2 保証状況
 - (1) 金融機関別保証状況
 - (2) 市町村別保証状況
 - (3) 保証種類別保証状況
 - (4) 業種別保証状況
 - (5) 金額別保証状況
 - (6) 期間別保証状況
 - (7) 資金用途別保証状況
 - (8) 新規・継続別保証状況
 - (9) 担保・無担保別保証状況
 - (10) 事故原因別代位弁済状況

【相談窓口のご案内】

保証月報は、毎月1回発行しております。
ご意見等は企画調整課までお寄せください。

**** 月報をご覧いただくにあたってのおことわり ****

◎四捨五入のため個々の金額の合計が、合計の金額と一致しない場合があります。

◎構成比の数字は、金額をベースとし、小数第二位を四捨五入したものです。このため、個々の構成比の合計が、100%とならない場合があります。

<表紙の写真>
白谷雲水峡

感謝状等の贈呈について

当協会では、毎年度、保証推進にご協力いただいた金融機関営業店及び商工団体に感謝状等を贈呈しており、平成25年度においては、平成24年度の保証実績に基づき、次の金融機関営業店及び商工団体に対し、贈呈させていただきました。

この感謝状等の贈呈は、金融機関に対する感謝状等の贈呈に関する規程及び商工団体に対する感謝状等の贈呈に関する規程に基づき、金融機関営業店については昭和58年度から、商工団体については平成4年度から、毎年実施しているものです。

今後とも、地域中小企業の振興と育成のため、保証付融資の推進に積極的なお取り組みをお願い申し上げます。

1 金融機関営業店

(1) 保証承諾額

金融機関名		保証承諾額(円)
商工組合中央金庫	鹿児島支店	1,425,116,000
三井住友銀行	鹿児島支店	1,301,391,000
鹿児島銀行	鴨池支店	1,093,600,000
鹿児島銀行	卸本町支店	881,900,000
鹿児島銀行	川内支店	876,800,000

全金融機関営業店の中から、保証承諾額、平残代弁率等を基準に、上位5営業店を選定させていただきました。



商工組合中央金庫 鹿児島支店



三井住友銀行 鹿児島支店



鹿児島銀行 鴨池支店



鹿児島銀行 卸本町支店



鹿児島銀行 川内支店

(2) 保証債務残高の増加率

Aブロックは保証債務残高5億円超、Bブロックは同1億円以上5億円以下の金融機関営業店の中から、保証債務残高の増加率、平残代弁率等を基準に、上位10営業店を選定させていただきました。

【Aブロック】

金融機関名		対前年度比
鹿児島信用金庫	岡之原支店	142.70%
鹿児島相互信用金庫	平佐支店	128.10%
南日本銀行	鹿屋支店	126.80%
鹿児島銀行	郡山支店	121.60%
南日本銀行	鴨池支店	116.40%
鹿児島銀行	草牟田支店	115.60%
鹿児島興業信用組合	鹿屋支店	114.20%
南日本銀行	始良支店	113.30%
鹿児島相互信用金庫	南種子支店	112.70%
南日本銀行	荒田支店	112.40%



鹿児島信用金庫 岡之原支店



鹿児島相互信用金庫 平佐支店



南日本銀行 鹿屋支店



鹿児島銀行 郡山支店



南日本銀行 鴨池支店



鹿児島銀行 草牟田支店



鹿児島興業信用組合 鹿屋支店



南日本銀行 始良支店



鹿児島相互信用金庫 南種子支店



南日本銀行 荒田支店

【Bブロック】

金融機関名		対前年度比
鹿児島興業信用組合	垂水支店	186.80%
南日本銀行	下甌支店	171.00%
鹿児島興業信用組合	始良支店	142.70%
鹿児島興業信用組合	大根占支店	135.20%
鹿児島興業信用組合	西原支店	130.80%
鹿児島銀行	西武町支店	127.50%
鹿児島興業信用組合	城南支店	120.60%
鹿児島銀行	吹上支店	120.50%
鹿児島相互信用金庫	吾平支店	118.20%
鹿児島相互信用金庫	隈之城支店	117.20%



鹿児島興業信用組合 垂水支店



南日本銀行 下甌支店



鹿児島興業信用組合 始良支店



鹿児島興業信用組合 大根占支店



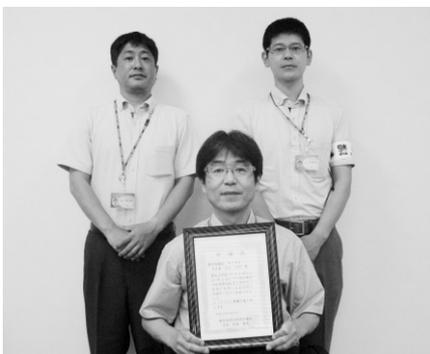
鹿児島興業信用組合 西原支店



鹿児島銀行 西武町支店



鹿児島興業信用組合 城南支店



鹿児島銀行 吹上支店



鹿児島相互信用金庫 吾平支店



鹿児島相互信用金庫 隈之城支店

2 商工団体

(1) 保証承諾額

商工団体名	保証承諾額(円)
霧島市商工会	1,132,700,000
出水商工会議所	1,089,240,000
霧島商工会議所	830,440,000
伊佐市商工会	637,145,000
日置市商工会	438,793,000

全商工団体の中から、保証承諾額、平残代弁率等を基準に、上位5団体を選定させていただきます。



霧島市商工会



出水商工会議所



霧島商工会議所



伊佐市商工会



日置市商工会

(2) 保証債務残高の増加率

商工団体名	対前年比
湧水町商工会	124.20%
垂水市商工会	120.03%
鶴の町商工会	118.84%
伊佐市商工会	115.35%
出水商工会議所	113.08%

全商工団体の中から、保証債務残高の増加率、平残代弁率等を基準に、上位5団体を選定させていただきました。



湧水町商工会



垂水市商工会



鶴の町商工会



伊佐市商工会



出水商工会議所

セーフティネット保証5号のご利用について

1 対象者

業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者。

2 企業認定基準

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- イ) 最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している中小企業者。
- ロ) 製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
- ハ) 円高の影響によって、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比で10%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれる(※1) 中小企業者。(※2)

※1 最近2か月の売上高等の実績値とその翌月を含む3か月間の見込み値で認定申請することも可能。

※2 売上高等の減少が円高によるものであることを具体的に記述した書面(理由書)が必要。

3 保証限度額、保証割合、保証料率

保証限度額：一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円

保証割合：借入額の100% (責任共有対象外)

保証料率：0.87%

(鹿児島県または鹿児島市の融資制度をご利用の場合、保証料の補助があります。)

- 指定業種(指定期間：平成25年4月1日～平成25年9月30日)については、中小企業庁のホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/index.html>)をご参照下さい。

平成25年度経営計画について

1 経営方針

(1) 業務環境

1) 鹿児島県の経済動向

最近の鹿児島県の経済動向をみると、個人消費関連のうち、大型小売店（百貨店・スーパー）の販売額は、薄型テレビなどの駆け込み需要の反動もあり、前年比マイナスが続いており、また新車販売台数（乗用車・軽自動車）は、エコカー補助金効果の反動が表れ減少してきており、個人消費は全体として横ばいとなっている。

観光関連は、九州新幹線全線開業効果が一巡し、県内主要ホテルの宿泊客数や主要観光施設の入場者数は減少傾向にある。

建設関連は、公共工事請負額が前年を上回るなど、一部で持ち直しの動きが見られる。

生産活動においては、食品関連は、焼酎の生産・出荷に底打ちの動きがみられ、電子部品関連は、スマートフォン向けが堅調に推移しているが、家電や自動車関連については厳しい状況が続いている。さらに進出企業の撤退や規模縮小の影響もあり、全体としては減少基調にある。

また有効求人倍率は緩やかな回復を続けているが、正社員の求人割合が低く、雇用・所得環境の回復は鈍い。

このように県内の景気は、生産活動で一部に明るい材料がみられるものの低調に推移し、観光関連の減速傾向が続き、個人消費も弱含むなど、全体として厳しい状態が続いている。

今後については、政府の緊急経済対策による政策効果や平成26年4月に予定されている消費税率引き上げに伴い、耐久消費財を中心に駆け込み需要が見込まれることなどから、個人消費のさらなる下支え効果が期待される。

2) 中小企業を取り巻く環境

中小企業を取り巻く環境は、九州新幹線全線開業効果が一巡し、観光関連の減速感が強まっており、生産活動も海外景気や原油高の影響等により下押しされるリスクを抱えることから、先行き不透明感が強く、依然として楽観視できない状況で推移しているが、政府の緊急経済対策や日本経済再生に向けて政府が掲げる「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」で円高是正・デフレ不況からの脱却による景気回復が期待される。

一方、金融面から見ると、セーフティネット保証5号や中小企業金融円滑化法の効果等で、企業倒産の発生は沈静化しており、同法終了後の平成25年4月以降も国の対応方針は変わらず、このような状況が続くことが予想されるが、業績の改善が進まず過剰債務を内包した企業の倒産が増加するおそれがあるなど、中小企業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が持続するものと見込まれる。

(2) 業務運営方針

このような県内の経済動向や中小企業を取り巻く環境の中にあつて、平成25年度の保証動向については、政府が掲げる緊急経済対策により長引く景気低迷からの脱却が期待され、保証需要の増加が見込まれる。

また中小企業金融円滑化法の施行以降、中小企業の資金繰り支援のため、積極的に返済条件の緩和を実施してきたが、財務内容

の悪化している企業も多く見られ、これらの企業に対する抜本的な経営改善への支援の重要性が増している。

一方代位弁済については、これまでの景気低迷の影響により、経営改善が進まない企業の倒産が高水準で推移することも予想され、代位弁済の増加が懸念される。

また回収についても、有担保保証の減少及び第三者保証人の非徴求や破産申立等、法的整理の増加の影響による回収率の低下が見込まれるなど、厳しい状況が続くことが予想される。

平成25年度の業務運営は、第3次中期事業計画の基本方針のもとに、保証利用度の向上及び保証承諾の増進、さらに創業支援体制の強化、期中支援体制の充実・強化による代位弁済の抑制、経営・再生支援の充実・強化によるコンサルティング機能の向上、求償権の回収促進等に積極的に取り組むこととする。

そのため政策保証等の推進や資金調達の円滑化に資するため新たに創設した保証制度の利用促進を図るとともに、創業に係る相談・事業計画に対する助言等を行う専任担当者を引き続き保証部に配置する。

また平成24年4月に効果的な支援を行うために設置したサポートミーティング（個別支援会議）による支援企業の拡充を図るとともに、本協会の中小企業診断士と信用調査検定マスター合格者による経営改善計画のフォローアップを行うなど経営・再生支援体制の充実・強化を図る。

さらに本協会の財政基盤の充実・強化、中小企業者の利便性の向上対策の推進、業務運営に関する外部評価制度による透明性の確保、コンプライアンス態勢の充実・強化、個人情報の適正な管理等に努める。

2 重点課題

【保証部門】

(1) 現状認識

平成25年度は政府の緊急経済対策により景況は回復し、中小企業者の資金需要も上向くことが予想される。その一方でこれまでの景気低迷の影響で財務体質が悪化し、資金繰り改善のための支援を必要とする中小企業者も多く見込まれる。

このような状況を踏まえ、信用保証を通じて金融の円滑化を積極的に支援するため、国・県等の政策保証等の推進や新たに創設した保証制度（優保証制度・継続型短期サポート保証制度）の利用促進を図ることが重要となる。

さらに地域活性化や雇用創出に資する起業・創業を促進するための金融支援や、地球温暖化対策や再生エネルギー設備の導入に取り組む中小企業者に対する支援を引き続き強化していく必要がある。

また前年度実施した保証利用に関するアンケート調査において寄せられた保証の迅速化、提出書類・手続きの簡素化等の要望に対して真摯に取り組み、より一層の利便性の向上を図ることが求められている。

このため以下に掲げる課題について重点的に取り組むこととする。

(2) 具体的な課題

- ア 保証利用の推進
- イ 中小企業者等の利便性向上に向けた取組
- ウ 創業支援体制の強化
- エ 地球温暖化対策に取り組む中小企業者への支援

(3) 課題解決のための方策

ア 保証利用の推進

(ア) 保証利用度の向上対策、保証業務に係る規程等の制定・改廃等に関する協議・検討を行うとともに、機関誌による保証制度の広報等を積極的に実施する。

(イ) 保証審査処理の迅速化を図るため、事前協議制については、手続きの簡素化を図るとともに、金融機関等からの事前照会については、丁寧な対応を心掛けることとする。

また小口簡易審査については、要件を緩和し、対象先の拡充を図り、迅速な保証に繋げるものとする。

(ウ) 手元流動性が低い企業に対しては、金融機関からの保証申込時に、資金繰りの安定化を促進するために手元流動性を高めるアドバイス等を行う。

また資金調達の円滑化に資するため、金融機関が推薦した優良企業の申込みについて保証料率を割引いた⁽⁶⁾保証制度や、資金力を強化することを目的とした継続型短期サポート保証制度を創設する。

(エ) 既利用先で完済した先や完済予定先、根抵当権設定先で保証債務残高がない先などに対し、DMの発送や訪問により保証の再利用を促進する。

(オ) 金融機関及び商工団体等保証受付機関と連携を密にしながら、会議・研修を通じて保証申込に係る基本事項を伝達し、遅滞のない保証審査に努めるとともに、審査担当者による企業、金融機関等の訪問を促進する。

(カ) 多様化する中小企業者の資金ニーズに的確かつ迅速に対応するため、政策保証等の積極的な推進を行い、弾力的な保証対応に努めるとともに、国・地方公共団体の政策に沿って創設された保証制度について、広報や利用促進に積極的に取り組む。

イ 中小企業者等の利便性向上に向けた取組

(ア) 保証申込に適切に対応できるよう顧客目線に立った的確でスピーディな保証審査に努める。

また中小企業者の負担軽減、保証審査の迅速化及び効率化を図るため保証審査に関する徴求書類の簡素化に努める。

(イ) 各市町村に対し、各地域経済の振興、事業者の資金円滑化を図るため市町村制度保証の創設や保証料補助等の拡充を要請する。

(ウ) 中小企業者等の利便性向上と保証利用度の向上を図るため広報活動の充実に努める。

(エ) 中小企業者向け、金融機関向け及び各種団体向け等配布先に応じた普及促進資料（リーフレット、ガイドブック等）を作成し、配布する。

(オ) 金融機関及び商工団体等の会員向け研修会等に参加して、協会制度の説明を行う。

ウ 創業支援体制の強化

創業資金については、事業の将来性や経営手腕等を的確に判断するため引き続き保証審査の専任担当者を配置し、事業計画に対する助言や開業後のフォローアップを行う等のきめ細やかな対応に努める。

また金融機関及び商工団体等との連携を強化して、創業塾等のセミナーに出席し、保証制度の説明を行う等保証利用の推進に努める。

エ 地球温暖化対策に取り組む中小企業者への支援

環境マネジメントシステム（ISO 14001）及びエコアクション21の認証を取得し、地球温暖化対策に取り組んでいる中小企業者や再生可能エネルギー発電設備の導入及びそのメンテナンスを必要とする中小企業者については、引き続き保証料率の割引を実施するとともに、金融機関及び商工団体等へのリーフレットの配布等による広報や訪問により保証利用の促進を図る。

【期中管理部門】

(1) 現状認識

中小企業金融円滑化法の施行以降、本協会では中小企業の資金繰り支援のため、積極的に返済条件の緩和を実施してきた。

また昨年4月より業況の厳しい保証先に対しサポートミーティング（個別支援会議）を開催し、迅速かつ効果的な支援策の実施に努めている。

しかしながら条件変更を行い経営改善に取り組んでいる企業においては、長引く景気低迷から財務内容が悪化している企業も多く見られ、これらの企業に対する抜本的な経営改善への支援の重要性が増している。

このため大口保証企業、特定社債保証利用企業及び鹿児島県中小企業再生支援協議会（以下、「再生支援協議会」という。）による支援企業等については、保証後も每期決算書を徴求し、早期実態把握に努めるとともに、金融機関や再生支援協議会等との連携を強化し、事故防止のため適切な措置を講じる等期中支援の強化が求められる。

また延滞企業や事故報告企業等については、金融機関との連携や企業との面談等により事故原因や今後の見通し等を的確に把握し、経営支援・再生支援による代位弁済の抑制等に努めるとともに、代位弁済が見込まれる案件については、手続の早期着手に努め遅滞なく代位弁済を実行することが必要である。

このため以下に掲げる課題について取り組むこととする。

(2) 具体的な課題

- ア 期中支援体制の充実・強化
- イ 経営・再生支援の充実・強化
- ウ 適時・的確な代位弁済の履行

(3) 課題解決のための方策

ア 期中支援体制の充実・強化

(ア) 事故報告書受理前の初期延滞の段階より、金融機関との協議や当該企業との面談等による早期実態把握を行い、破綻危機回避のための必要かつ適切な措置を講じ、代位弁済の抑制を図る。

(イ) 延滞企業、事故報告企業及び返済条件変更企業等のうち、迅速かつ効果的な支援を行う必要がある企業に対し、事業者、関係金融機関、協会が支援策を協議するために、サポートミーティング（個別支援会議）を開催しているが、支援機関間の連携強化を図り単に返済条件の緩和のみならず、事業再生に必要な新たな資金保証の対応等、より一層の支援に努める。

そのために「かごしま中小企業再生支援ネットワーク」や金融機関との会議・研修等において、サポートミーティングの開催目的や事例等を説明し、本協会の期中支援体制の周知を図る。

イ 経営・再生支援の充実・強化

(ア) 複雑・高度化している経営課題の解決のため、「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」（国による専門家派遣事業）や顧問弁護士・顧問税理士及び事業再生に関する外部専門家を有効活用し、コンサルティング機能の向上に努める。

また関係機関との共同主催により外部専門家による事業再生に関する「業種別経営セミナー」を開催し、保証利用企業の経営課題解決に向けた支援強化を図る。

(イ) 経営・再生支援については、企業訪問、金融機関等との協議による早期実態把握を行っているが、本年度より本協会の中小企業診断士資格取得者と信用調査検定マスター合格者で構成するプロジェクトチームを編成し、主にサポートミーティング企業を対象として経営改善計画のモニタリ

ング等を実施し、フォローアップ強化を図る。

- (ウ) 事業規模が大きく事業再生に時間を要する保証先に対して実効性のある支援を行うため、再生支援協議会等との更なる連携強化を図り、積極的に事業再生を推進する。

ウ 適時・的確な代位弁済の履行

- (ア) 期中管理方針が代位弁済と判断された企業に対しては、期限利益喪失手続きや金融機関担保の確定手続きなど金融機関との連携を密にし、遅滞なく代位弁済手続きに着手する。
- (イ) 迅速な代位弁済審査と履行手続きを実施するため、代位弁済請求案件は金融機関等との協議や経過内容等を把握するよう適正な管理を行い、代位弁済の利息の削減に努める。
また正確な事務手続きと迅速化を図るため金融機関と代位弁済請求事務に関する勉強会を実施する。

【回収部門】

(1) 現状認識

これまでの景気低迷の影響により厳しい経営環境にある中小企業者も多く、今後代位弁済及び求償権残高も増加することが懸念される。

一方担保及び第三者保証人に依存しない保証の浸透や法的整理による倒産の増加等により求償権は質的に劣化し、回収環境は厳しくなってきた。

このような状況下において、保険収支の改善、協会収支の健全性の維持のため、個々の求償権の実態把握に努め、効率的かつ効果的な回収方針の立案や合理的な債権管理を行いながら、求償権回収の促進に努める必要がある。

また保証協会債権回収株式会社との連携強化を図り、効率的かつ効果的な回収の最大化を図る必要がある。

(2) 具体的な課題

- ア 求償権の適正管理と回収促進
- イ 保証協会債権回収株式会社との連携強化
- ウ 的確な管理事務停止と求償権整理の促進

(3) 課題解決のための方策

ア 求償権の適正管理と回収促進

- (ア) 代位弁済後の初期段階において、債務者等の資産調査や現況把握を徹底し、状況に応じた効果的な回収方針を立て対処するよう努める。

- (イ) 「求償権の分類及び進行管理に関する要領」等の規定に基づき適正な求償権管理を行うとともに、債務者等の実態を把握し、回収上有利と判断される場合は、一部弁済による保証債務の免除を行うなど履行能力に応じた柔軟な対応を、有効かつ適正に行うことにより、求償権回収の最大化を図る。

なお、事業経営している連帯保証人からの回収については、当該事業の資金繰りなど経営支援の側面にも配慮しながら、柔軟かつ適切に対応する。

また追跡管理を徹底し、迅速な法的措置（本訴、支払督促、仮差押、競売等）の手続きにより、適時・的確な回収の促進に努める。

- (ウ) 有担保案件の処分促進のため、タイムリーな情報発信に努めるとともに、任意処分又は競売等効果的な手段を講じる。

イ 保証協会債権回収株式会社との連携強化

- (ア) 定期回収先の拡大と入金管理の徹底により確実な定期回収と増加を図る。

- (イ) 全国の営業所相互間による回収業務を活用し、債務者等が業務区域外へ転出している求償権の回収促進を図る。

- (ウ) 定例会議や研修等により、回収促進のための意見交換や回収方針の共有化を図るなど、連携を強化し回収の促進を

図る。

ウ 的確な管理事務停止と求償権整理の促進

回収が困難又は不能な求償権については、引き続き専任担当者を配置することにより、適時・的確な管理事務停止及び求償権整理を行い、回収が見込まれる求償権への集中的な取り組みと管理事務の効率化を図る。

【その他間接部門】

(1) 現状認識

国の中小企業金融政策において、保証協会の重要性はますます高まっていることから中小企業者、金融機関、関係機関等からより一層信頼される保証協会を確立するために、経営基盤及びリスク管理の強化に努めるとともに、コンプライアンスの取り組みについて一層の充実が必要である。

またコンサルティング機能を発揮し、質の高い信用保証、経営支援・再生支援等を実施していくため職員個々の資質・能力をさらに高めていく必要がある。

さらに電算処理システムについて、引き続き安定した運用を目指すとともに、システムの活用による効率的な事務処理を図っていく必要がある。

(2) 具体的な課題

- ア 人材育成の取組み強化
- イ 業務改善の推進
- ウ 業務文書の電子化の推進
- エ 電算処理システムの適正かつ効率的な運用
- オ 新人事給与システムの導入
- カ 個人情報管理の適正な管理及びコンプライアンス態勢の充実・強化
- キ 危機管理体制の強化
- ク 内部監査を通じての経営目標の効果的な達成への貢献

(3) 課題解決のための方策

ア 人材育成の取組み強化

- (ア) 協会内外の研修等に積極的に参加し、専門知識の習得や目利き能力、審査能力の向上を図り、広く中小企業者の経営・金融相談に対応し得る人材の育成に努める。

また全国信用保証協会連合会（以下、「連合会」という。）が実施する管理職向けの階層別研修に継続して参加させ、管理職のマネジメントスキルの向上を図る。

- (イ) 人材育成と職員の士気の高揚に資するため平成25年度に人事考課制度を本格導入する。

- (ウ) 融資業務の現場を経験させるため地元金融機関に職員1名を向向（期間2年）させる。

- (エ) 資格取得等表彰制度により、中小企業診断士など協会の業務推進に緊密な関係を有する国家資格の取得や連合会が実施する信用調査検定の資格取得等を積極的に支援する。

- (オ) 職員の経営参画意識の向上を図るため協会決算状況説明会と経営計画に係る自己評価の結果報告を行うとともに、信用補完制度に関する保険収支状況等の研修会を実施する。

- (カ) 人権に関する基本的な知識を習得し、人権に対する理解を深めるため、人権啓発研修を実施する。

イ 業務改善の推進

職員提案制度の活用により職員の創意工夫をさらに促進させ、能力の向上を図るとともに、各部門における事務効率化の促進やコスト意識の徹底を図る。

ウ 業務文書の電子化の推進

平成24年度に稼働した文書管理システムを活用して、関係書類の電子化を推進する。

エ 電算処理システムの適正かつ効率的な運用

(ア) 電算処理システムの開発・変更・維持管理等については、電算業務取扱規程に基づき、適正かつ効率的な運用に努めるとともに、関係部署間の連携強化によりシステムの活用による事務効率の向上を図る。

(イ) 共同システム運用協議会及び保証協会システムセンター株式会社との連携を図り、システムの安定的な運用を確保するとともにシステムの事故・障害の発生防止に努める。

オ 新人事給与システムの導入

現行の人事給与システムが導入後10年を経過することから、より事務効率の高い新人事給与システムの導入を図る。

カ 個人情報の適正な管理及びコンプライアンス態勢の充実・強化

(ア) 個人情報保護に関する諸規程の周知徹底を図るとともに、日常業務における顧客情報管理の重要性について、職員に対し、更なる指導徹底を行い、個人情報の適正な管理に努める。

(イ) 平成25年度「コンプライアンス・プログラム」に基づき、幹部会議や各種研修・啓蒙活動を通じて役職員の倫理意識及び公共意識の向上、業務上守るべき法令・諸規程等の適正な運用に努めるとともに情報の共有化を図り、正確な業務運営に取り組む。

(ウ) 「反社会的勢力との対応マニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会において認定した、反社会的勢力をデータベース化するとともに、業務区域外については、連合会により構築された情報共有システムを活用し情報収集を行い、不正利用等の未然防止に活用する等、有事における対応体制の強化を図る。

また鹿児島企業防衛対策協議会等関係機関との連携を引き続き推進することにより情報収集に努め、その結果を現業部門にフィードバックする。

キ 危機管理体制の強化

災害等により電算システムが停止した事態を想定し、業務事務作業等マニュアルに基づく模擬訓練を実施する。

また職員の危機管理・防災意識を高めるため、外部講師による防災研修を実施する。

ク 内部監査を通じての経営目標の効果的な達成への貢献

協会の業務活動状況、財産保全状況及び会計処理状況並びにコンプライアンス態勢等の遂行状況を検証・評価するとともに、政策提言を通じて協会の経営目標の効果的な達成に貢献する。

また無通告監査の活用や監事監査との緊密な連携により、効果的な内部監査を実施する。

3 事業計画

(単位:百万円、%)

	金額	対前年度計画比	対前年度実績見込比
保証承諾	84,000	103.7	107.9
保証債務残高	195,200	97.6	100.6
保証債務平均残高	194,700	97.4	98.7
代位弁済	5,000	111.1	104.2
実際回収	800	80.0	100.0
求償権残高	1,440	161.1	123.1



研修会について

平成25年4月15日（月）、県下商工会議所経営指導員応用研修会（一般コース）に当協会職員を講師として派遣し、信用保証制度等について説明させていただきました。



平成25年5月11日（土）、鹿児島興業信用組合様主催の職員研修会に当協会職員を講師として派遣し、信用保証制度等について説明させていただきました。



研修会・説明会等の講師派遣について、ご要望等がありましたら、遠慮なくお申し出ください。

【お問い合わせ先】

鹿児島県信用保証協会 総務部 企画調整課（村田、鎌田）TEL099-223-0273

不動産競売物件情報

次の物件について、現在、競売事件が進行中でありますので、買受希望者等の情報を鹿児島県信用保証協会管理部までお寄せ下さいますようお願いいたします。

物件 1 【鹿屋市】

所 在	鹿屋市串良町岡崎字堀下80番1		
種 類	宅地 計 732.21 m ²		
裁 判 所	鹿児島地方裁判所鹿屋支部	事件番号	平成24年(ケ)第88号
入 札 期 間	平成25年6月6日 ~ 平成25年6月13日		
開 札 期 日	平成25年6月20日		
特別売却期間	平成25年6月24日 ~ 平成25年7月5日		
売却基準価額	400,000円	買受可能価額	320,000円

物件 2 【鹿屋市】

所 在	鹿屋市串良町岡崎字堀下83番, 84番		
種 類	雑種地 計 1485.00 m ²		
裁 判 所	鹿児島地方裁判所鹿屋支部	事件番号	平成24年(ケ)第88号
入 札 期 間	平成25年6月6日 ~ 平成25年6月13日		
開 札 期 日	平成25年6月20日		
特別売却期間	平成25年6月24日 ~ 平成25年7月5日		
売却基準価額	1,680,000円	買受可能価額	1,344,000円

《留意点》 本月報掲載後の事件取り下げ等により、買受できない場合もあります。

【お問い合わせ先】 鹿児島県信用保証協会 管理部 (担当 緒方)
電話番号 099-223-0272

保証承諾額上位店舗(平成25年4月)

1 金融機関営業店別 (単位:千円)

順位	金融機関名	本支店名	保証承諾額
1	鹿児島信用金庫	枕崎支店	258,000
2	鹿児島銀行	国分支店	154,900
3	南日本銀行	谷山支店	137,000
4	南日本銀行	鹿屋支店	127,300
5	南日本銀行	串木野支店	106,000
6	南日本銀行	枕崎支店	99,500
7	鹿児島信用金庫	谷山支店	97,500
8	鹿児島相互信用金庫	種子島支店	96,000
9	南日本銀行	中央支店	92,000
10	鹿児島興業信用組合	東谷山支店	89,000
11	鹿児島相互信用金庫	南支店	81,000
12	三菱東京UFJ銀行	福岡支店	80,000
12	南日本銀行	加世田支店	80,000
14	南日本銀行	荒田支店	78,500
15	南日本銀行	本店	73,700
16	鹿児島信用金庫	鴨池支店	68,500
17	鹿児島銀行	谷山支店	65,000
18	南日本銀行	隼人支店	64,000
19	鹿児島信用金庫	甲南支店	63,000
20	鹿児島相互信用金庫	吉野支店	62,500
21	南日本銀行	加治木支店	59,000
22	鹿児島相互信用金庫	武岡支店	56,770
23	鹿児島銀行	東谷山支店	55,000
24	鹿児島銀行	屋久島支店	54,200
25	鹿児島銀行	荒田支店	54,000

順位	金融機関名	本支店名	保証承諾額
26	鹿児島相互信用金庫	脇田支店	52,620
27	鹿児島銀行	加治木支店	51,200
28	鹿児島信用金庫	鹿屋支店	51,000
29	鹿児島銀行	えい支店	50,000
29	南日本銀行	天文館支店	50,000
29	鹿児島相互信用金庫	城北支店	50,000
32	鹿児島銀行	宮之城支店	49,000
33	南日本銀行	伊集院支店	47,000
33	鹿児島信用金庫	脇田支店	47,000
35	南日本銀行	与次郎ヶ浜支店	46,500
36	鹿児島信用金庫	栗野支店	46,280
37	鹿児島信用金庫	坂之上支店	45,500
38	鹿児島銀行	中央支店	45,000
38	鹿児島信用金庫	城西支店	45,000
40	鹿児島信用金庫	郡元支店	44,200
41	鹿児島信用金庫	武町支店	43,000
42	鹿児島相互信用金庫	荒田支店	42,820
43	南日本銀行	紫原支店	42,000
44	鹿児島相互信用金庫	岩川支店	40,000
44	鹿児島相互信用金庫	谷山北支店	40,000
46	鹿児島銀行	出水中央支店	38,000
46	南日本銀行	城南支店	38,000
46	南日本銀行	始良支店	38,000
46	南日本銀行	垂水支店	38,000
50	鹿児島銀行	末吉支店	37,000

2 商工団体本支所別<鹿児島県制度分>(単位:千円)

順位	商工団体名	保証承諾額
1	かごしま市商工会谷山本所	220,000
2	湧水町商工会栗野本所	53,000
3	西之表市商工会	51,000
4	垂水市商工会	50,000
4	南九州市商工会颯娃支所	50,000
6	いちき串木野商工会議所	49,000
7	屋久島町商工会安房支所	45,000
8	川内商工会議所	43,360
9	鹿屋商工会議所	40,000
10	霧島市商工会隼人本所	39,900

順位	商工団体名	保証承諾額
11	さつま町商工会宮之城本所	39,000
12	霧島商工会議所	37,000
13	かごしま市商工会松元支所	35,000
14	南九州市商工会知覧支所	31,600
15	霧島市商工会溝辺支所	31,000
16	枕崎商工会議所	30,000
16	かごしま市商工会喜入支所	30,000
16	肝付町商工会高山本所	30,000
19	屋久島町商工会宮之浦本所	27,000
20	始良市商工会始良本所	20,000

お詫びと訂正について

平成25年4月号に掲載しました事業概況(平成25年3月分)について、「償却」の実績値が記載されておりました。

お詫びいたしますとともに、修正した事業概況(平成25年3月分)を以下に掲載させていただきます。

平成25年3月分

1 事業概況

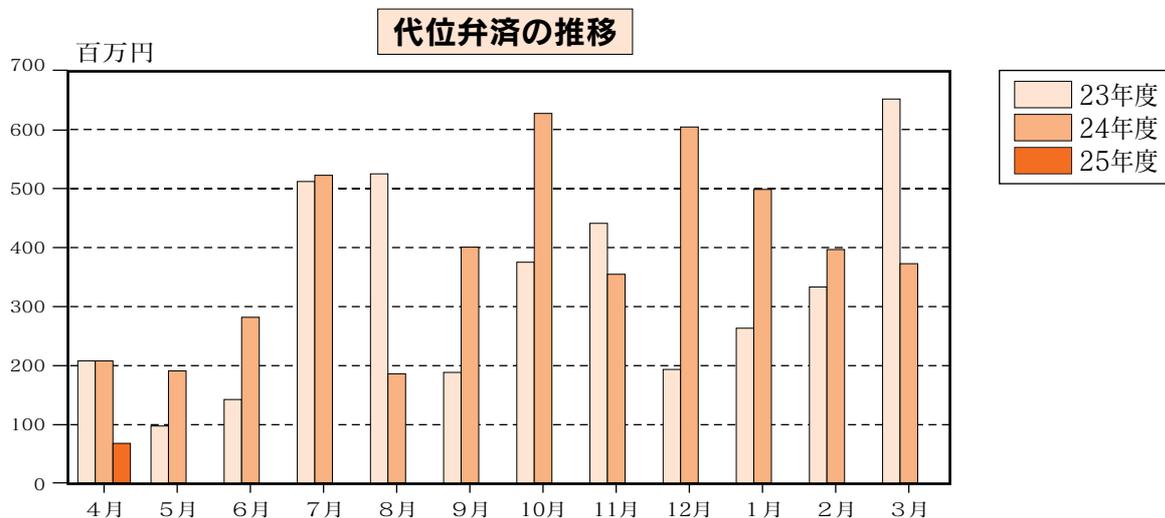
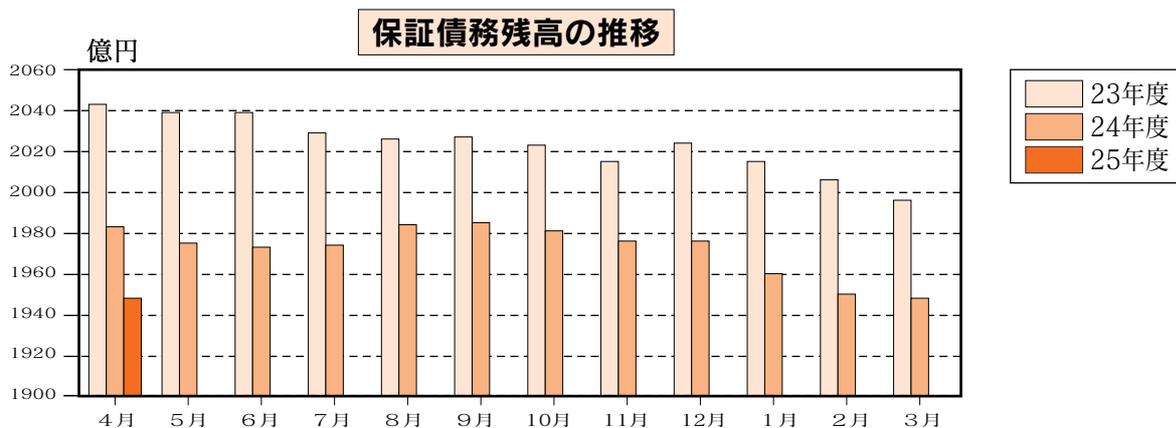
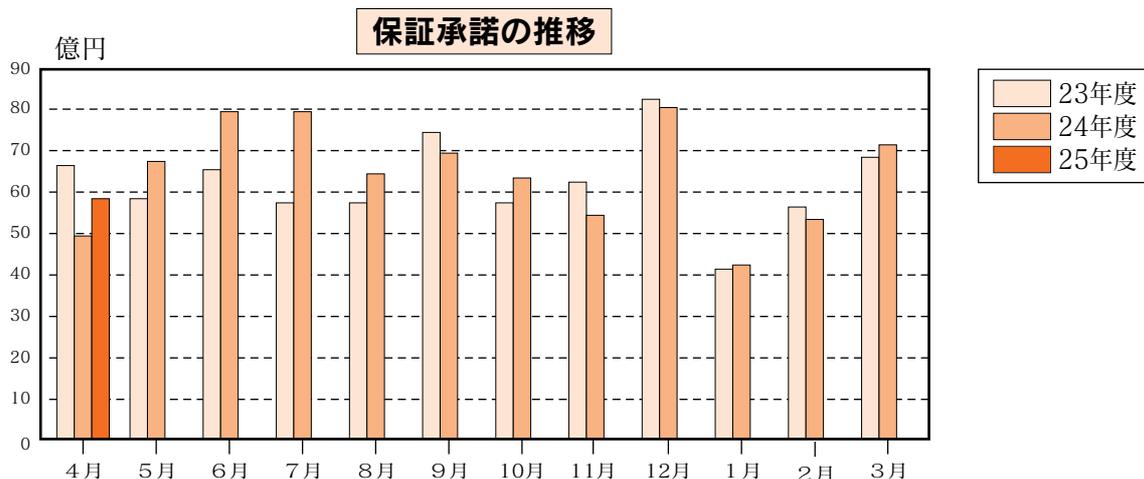
(単位：件・千円・%)

当 月 中				項 目	当 月 末			
件 数	金 額	前 年 比			件 数	金 額	前 年 比	
		件 数	金 額				件 数	金 額
—	—	—	—	申 込	98	1,259,975	37.5	25.9
755	7,658,990	125.4	102.8		本 年 度 中	7,592	85,788,964	98.5
0	0	—	—	拒 絶	0	0	—	—
47	567,680	74.6	84.6	申 込 取 消	462	5,585,725	79.8	82.2
67	301,167	76.1	67.9	査 定 減 額	974	4,059,640	92.2	79.6
—	—	—	—	調 査 中	153	1,998,610	156.1	158.6
—	—	—	—	承 諾	24,065	202,736,126	100.8	97.3
742	7,120,283	126.8	104.7		本 年 度 中	7,075	75,404,964	97.1
14	167,890	87.5	275.0	保 証 後 取 消	103	1,451,740	87.3	91.1
478	6,148,427	88.4	93.6	償 還	6,450	73,931,998	98.5	99.4
65	369,328	76.5	57.0	代 位 弁 済 (元 金)	569	4,591,211	129.9	117.4
—	—	—	—	貸 付 報 告 未 着	348	3,353,526	143.8	106.9
—	—	—	—	保 証 債 務 残 高	23,670	194,812,615	99.4	97.6
—	—	—	—	代 位 弁 済	199	1,173,209	48.0	70.4
65	369,328	76.5	57.0		本 年 度 中	569	4,591,211	129.9
—	3,024	—	59.1	元 金	—	43,112	—	145.0
65	372,352	76.5	57.0		利 息	569	4,634,323	129.9
2	20,134	200.0	29.7	回 収	13	173,171	59.1	64.2
590	4,785,980	93.4	115.0	償 却	590	4,785,980	93.4	115.0
—	—	—	—	求 償 権 残 高	165	848,381	82.9	72.3

今月の保証状況（平成25年4月）

(単位：件・千円・%)

	当月中			当月末		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
保証承諾	574	5,781,960	118.9	574	5,781,960	118.9
保証債務残高	—	—	—	23,738	194,801,595	98.2
代位弁済	20	67,351	32.5	20	67,351	32.5



統 計 資 料

平成25年 4 月分

1 事 業 概 況

(単位：件・千円・%)

当 月 中				項 目	当 月 末			
件 数	金 額	前 年 比			件 数	金 額	前 年 比	
		件 数	金 額				件 数	金 額
—	—	—	—	申 期 首 繰 越	153	1,998,610	156.1	158.6
608	6,684,400	119.9	116.2		込 本 年 度 中	608	6,684,400	119.9
0	0	—	—	拒 絶	0	0	—	—
36	517,200	120.0	115.9	申 込 取 消	36	517,200	120.0	115.9
48	190,500	66.7	56.4	査 定 減 額	48	190,500	66.7	56.4
—	—	—	—	調 査 中	151	2,193,350	136.0	160.6
—	—	—	—	承 期 首 繰 越	24,018	198,166,141	99.8	97.7
574	5,781,960	123.7	118.9		諾 本 年 度 中	574	5,781,960	123.7
14	146,416	350.0	287.1	保 証 後 取 消	14	146,416	350.0	287.1
545	5,962,162	107.3	97.0	償 還	545	5,962,162	107.3	97.0
20	66,518	64.5	32.4	代 位 弁 済 (元 金)	20	66,518	64.5	32.4
—	—	—	—	貸 付 報 告 未 着	275	2,971,410	116.0	101.8
—	—	—	—	保 証 債 務 残 高	23,738	194,801,595	100.0	98.2
—	—	—	—	代 期 首 繰 越	165	848,381	82.9	72.3
20	66,518	64.5	32.4		位 本 年 度 中	20	66,518	64.5
—	833	—	48.4	弁 利 息	—	833	—	48.4
20	67,351	64.5	32.5	済 中 計	20	67,351	64.5	32.5
0	2,223	—	187.6	回 収	0	2,223	—	187.6
0	0	—	—	償 却	0	0	—	—
—	—	—	—	求 償 権 残 高	185	913,509	80.8	66.2

2 保証状況 (平成25年4月分)

(1) 金融機関別保証状況

(単位：件・千円・%)

金融機関	保証承諾						保証債務残高				代位弁済				
	当月中			当月末(25/4~25/4)			当月末				当月末(25/4~25/4)				
	件数	金額	前年比	件数	金額(A)	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額(B)	前年比	構成比	B/A
鹿児島銀行	107	1,263,600	141.4	107	1,263,600	141.4	6,642	56,604,488	96.0	29.1	5	13,273	37.8	19.7	1.0
宮崎銀行	6	35,700	178.5	6	35,700	178.5	214	2,878,953	88.6	1.5	0	0	—	0.0	—
肥後銀行	0	0	—	0	0	—	4	55,531	101.8	0.0	0	0	—	0.0	—
福岡銀行	0	0	—	0	0	—	17	245,192	87.3	0.1	0	0	—	0.0	—
西日本シティ銀行	0	0	—	0	0	—	39	368,333	88.0	0.2	0	0	—	0.0	—
地方銀行計	113	1,299,300	136.1	113	1,299,300	136.1	6,916	60,152,497	95.5	30.9	5	13,273	37.8	19.7	1.0
みずほ銀行	1	3,000	—	1	3,000	—	24	603,179	92.6	0.3	0	0	—	0.0	—
三井住友銀行	0	0	—	0	0	—	87	2,978,866	108.7	1.5	0	0	—	0.0	—
三菱東京UFJ銀行	1	80,000	400.0	1	80,000	400.0	72	2,157,450	109.0	1.1	0	0	—	0.0	—
都市銀行計	2	83,000	44.9	2	83,000	44.9	183	5,739,495	106.8	2.9	0	0	—	0.0	—
三菱UFJ信託銀行	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
みずほ信託銀行	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
信託銀行計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
南日本銀行	158	1,662,600	143.1	158	1,662,600	143.1	5,459	46,544,572	100.0	23.9	7	30,716	29.5	45.6	1.8
宮崎太陽銀行	7	89,500	108.9	7	89,500	108.9	274	1,725,238	96.8	0.9	0	0	—	0.0	—
熊本銀行	4	37,500	61.5	4	37,500	61.5	228	2,240,467	94.2	1	1	1,286	—	2	3.4
第二地方銀行計	169	1,789,600	137.2	169	1,789,600	137.2	5,961	50,510,277	99.6	25.9	8	32,002	30.7	47.5	1.8
鹿児島相互信用金庫	104	876,980	92.6	104	876,980	92.6	4,397	34,482,060	97.8	18	2	1,421	43.5	2	0.2
鹿児島信用金庫	124	1,360,580	133.7	124	1,360,580	133.7	3,634	27,809,522	98.0	14	3	7,820	13.5	12	0.6
奄美大島信用金庫	4	37,000	154.2	4	37,000	154.2	280	1,432,476	81.5	1	0	0	—	0	—
信金中央金庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
信用金庫計	232	2,274,560	114.4	232	2,274,560	114.4	8,311	63,724,058	97.5	32.7	5	9,241	15.1	13.7	0.4
鹿児島興業信用組合	54	292,300	78.9	54	292,300	78.9	2,064	9,128,484	106.9	5	2	12,834	197.8	19	4.4
奄美信用組合	4	43,200	—	4	43,200	—	117	798,711	85.2	0	0	0	—	0	—
鹿児島県医師信用組合	0	0	—	0	0	—	6	73,133	68.9	0	0	0	—	0	—
全国信用組合連合会	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
信用組合計	58	335,500	90.5	58	335,500	90.5	2,187	10,000,329	104.4	5.1	2	12,834	197.8	19.1	3.8
商工組合中央金庫	0	0	—	0	0	—	180	4,674,939	109.3	2	0	0	—	0	—
日本政策金融公庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
農林中央金庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
日本政策投資銀行	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
政府系金融機関計	0	0	—	0	0	—	180	4,674,939	109.3	2.4	0	0	—	0.0	—
九州労働金庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
小計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
鹿児島県信用農業協同組合連合会	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
小計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
住友生命保険	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
日新火災海上保険	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
損害保険ジャパン	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
保険会社計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
整理回収機構	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
小計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
合計	574	5,781,960	118.9	574	5,781,960	118.9	23,738	194,801,595	98.2	100.0	20	67,351	32.5	100.0	1.2

(2) 市町村別保証状況

(単位：件・千円・%)

市 町 村		保 証 承 諾					保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済			
		当 月 中		当 月 末 (25/4 ~ 25/4)			当 月 末				当 月 末 (25/4 ~ 25/4)			
		件数	金 額	件数	金 額	前年比	件数	金 額	前年比	構成比	件数	金 額	前年比	構成比
市	鹿 児 島 市	265	2,655,420	265	2,655,420	102.7	10,716	94,400,036	96.9	48.5	10	23,154	16.5	34.4
	薩 摩 川 内 市	22	108,260	22	108,260	56.1	1,153	8,999,095	105.0	4.6	1	1,286	11.2	1.9
	鹿 屋 市	32	369,300	32	369,300	115.7	1,229	9,110,777	102.2	4.7	0	0	—	0.0
	枕 崎 市	20	371,500	20	371,500	458.6	400	4,013,306	94.1	2.1	1	5,507	212.7	8.2
	いちき串木野市	10	134,100	10	134,100	169.0	341	2,590,854	98.4	1.3	0	0	—	0.0
	阿 久 根 市	8	84,000	8	84,000	280.0	421	3,143,025	99.1	1.6	0	0	—	0.0
	出 水 市	15	114,000	15	114,000	149.8	987	7,812,585	99.1	4.0	0	0	—	0.0
	指 宿 市	13	117,100	13	117,100	192.9	526	4,477,011	100.6	2.3	0	0	—	0.0
	伊 佐 市	6	27,100	6	27,100	82.2	321	2,265,427	102.9	1.2	0	0	—	0.0
	南 さ つ ま 市	10	125,500	10	125,500	258.3	414	2,666,540	90.9	1.4	0	0	—	0.0
	霧 島 市	31	373,680	31	373,680	93.0	1,555	13,561,964	101.2	7.0	1	2,112	—	3.1
	始 良 市	28	237,500	28	237,500	102.9	869	6,070,600	101.1	3.1	1	12,497	—	18.6
	垂 水 市	7	63,200	7	63,200	117.9	234	2,047,077	98.7	1.1	0	0	—	0.0
	日 置 市	16	120,500	16	120,500	79.3	669	5,373,245	106.5	2.8	0	0	—	0.0
	曾 於 市	9	121,400	9	121,400	168.6	407	3,006,910	96.9	1.5	0	0	—	0.0
	志 布 志 市	10	47,100	10	47,100	109.5	360	2,232,702	95.1	1.1	3	7,820	—	11.6
	南 九 州 市	12	139,200	12	139,200	172.5	498	3,252,925	93.0	1.7	0	0	—	0.0
	西 之 表 市	12	112,000	12	112,000	191.5	303	1,880,783	100.2	1.0	0	0	—	0.0
奄 美 市	3	23,700	3	23,700	131.7	291	1,902,193	82.9	1.0	1	1,487	—	2.2	
	市 部 計	529	5,344,560	529	5,344,560	115.7	21,694	178,807,054	98.2	91.8	18	53,862	27.0	80.0
鹿 児 島 郡	十 島 村	0	0	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
	三 島 村	0	0	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
	鹿 児 島 郡 計	0	0	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
薩 摩 郡	さ つ ま 町	11	89,500	11	89,500	372.9	324	2,090,426	98.8	1.1	0	0	—	0.0
	薩 摩 郡 計	11	89,500	11	89,500	372.9	324	2,090,426	98.8	1.1	0	0	—	0.0
出 水 郡	長 島 町	2	15,000	2	15,000	300.0	111	710,007	99.3	0.4	0	0	—	0.0
	出 水 郡 計	2	15,000	2	15,000	300.0	111	710,007	99.3	0.4	0	0	—	0.0

(単位：件・千円・%)

市 町 村		保 証 承 諾					保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済			
		当 月 中		当 月 末 (25/4 ~ 25/4)			当 月 末				当 月 末 (25/4 ~ 25/4)			
		件数	金 額	件数	金 額	前年比	件数	金 額	前年比	構成比	件数	金 額	前年比	構成比
始良郡	湧水町	4	53,000	4	53,000	171.0	131	947,274	109.2	0.5	1	4,894	—	7.3
	始良郡計	4	53,000	4	53,000	171.0	131	947,274	109.2	0.5	1	4,894	—	7.3
曾於郡	大崎町	2	6,000	2	6,000	14.1	151	1,488,709	97.1	0.8	0	0	—	0.0
	曾於郡計	2	6,000	2	6,000	14.1	151	1,488,709	97.1	0.8	0	0	—	0.0
肝属郡	東串良町	0	0	0	0	—	58	441,270	104.6	0.2	0	0	—	0.0
	肝付町	7	65,700	7	65,700	141.3	258	1,791,773	103.0	0.9	0	0	—	0.0
	錦江町	1	3,000	1	3,000	60.0	97	664,995	122.8	0.3	1	8,594	—	12.8
	南大隅町	3	14,000	3	14,000	127.3	95	566,288	95.9	0.3	0	0	—	0.0
	肝属郡計	11	82,700	11	82,700	88.4	508	3,464,325	105.2	1.8	1	8,594	177.9	12.8
熊毛郡	中種子町	4	35,500	4	35,500	273.1	126	986,702	94.1	0.5	0	0	—	0.0
	南種子町	1	4,000	1	4,000	26.7	128	1,035,562	114.9	0.5	0	0	—	0.0
	屋久島町	5	81,200	5	81,200	—	255	2,355,041	100.0	1.2	0	0	—	0.0
	熊毛郡計	10	120,700	10	120,700	431.1	509	4,377,305	101.7	2.2	0	0	—	0.0
大島郡	龍郷町	2	18,500	2	18,500	—	27	159,453	89.4	0.1	0	0	—	0.0
	徳之島町	0	0	0	0	—	57	671,963	81.4	0.3	0	0	—	0.0
	天城町	1	20,000	1	20,000	—	27	238,090	95.4	0.1	0	0	—	0.0
	伊仙町	0	0	0	0	—	24	364,701	99.0	0.2	0	0	—	0.0
	宇検村	0	0	0	0	—	5	46,968	66.5	0.0	0	0	—	0.0
	喜界町	0	0	0	0	—	39	331,986	82.5	0.2	0	0	—	0.0
	瀬戸内町	2	32,000	2	32,000	—	58	425,673	91.7	0.2	0	0	—	0.0
	知名町	0	0	0	0	—	32	255,111	80.6	0.1	0	0	—	0.0
	大和村	0	0	0	0	—	2	17,794	75.0	0.0	0	0	—	0.0
	与論町	0	0	0	0	—	21	133,982	97.6	0.1	0	0	—	0.0
	和泊町	0	0	0	0	—	18	270,776	84.3	0.1	0	0	—	0.0
大島郡計	5	70,500	5	70,500	352.5	310	2,916,497	86.9	1.5	0	0	—	0.0	
合 計	574	5,781,960	574	5,781,960	118.9	23,738	194,801,595	98.2	100.0	20	67,351	32.5	100.0	

(3) 保証種類別保証状況

(単位：件・千円・%)

保証種類	保証承諾						保証債務残高				代位弁済			
	当月中			当月末(25/4~25/4)			当月末				当月末(25/4~25/4)			
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比
一般保証	56	729,020	76.0	56	729,020	76.0	2,872	36,642,343	112.4	18.8	2	13,317	18.9	19.8
(Fast保証(500含む))	1	3,000	150.0	1	3,000	150.0	142	1,095,535	90.0	0.6	0	0	—	0.0
(根保証)	0	0	—	0	0	—	2	9,000	112.5	0.0	0	0	—	0.0
環境対策サポート保証	2	22,500	45.0	2	22,500	45.0	28	782,543	193.9	0.4	0	0	—	0.0
当座貸越	13	308,000	106.2	13	308,000	106.2	488	10,836,554	90.0	5.6	0	0	—	0.0
事業者カードローン	20	132,000	129.4	20	132,000	129.4	727	3,393,374	104.5	1.7	0	0	—	0.0
事業者カードローン500	51	170,000	141.7	51	170,000	141.7	1,540	4,925,544	187.5	2.5	0	0	—	0.0
流動資産担保融資保証	2	39,200	100.0	2	39,200	100.0	20	646,010	109.4	0.3	0	0	—	0.0
中小企業特定社債保証	0	0	—	0	0	—	19	1,306,400	109.9	0.7	0	0	—	0.0
特別小口保証	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
小口零細企業保証	0	0	—	0	0	—	7	3,380	27.4	0.0	0	0	—	0.0
経営安定関連保証	23	586,000	80.1	23	586,000	80.1	635	16,370,616	177.5	8.4	1	3,809	—	5.7
長期経営資金	0	0	—	0	0	—	6	82,652	71.4	0.0	0	0	—	0.0
経営革新関連保証	0	0	—	0	0	—	7	100,138	89.0	0.1	0	0	—	0.0
創業等関連保証	0	0	—	0	0	—	12	69,269	159.2	0.0	0	0	—	0.0
創業関連保証	1	5,000	—	1	5,000	—	4	20,849	—	0.0	0	0	—	0.0
海外投資関係保証	0	0	—	0	0	—	1	17,894	95.8	0.0	0	0	—	0.0
東日本大震災復興緊急保証	0	0	—	0	0	—	10	284,652	92.8	0.1	0	0	—	0.0
経営力強化保証	0	0	—	0	0	—	2	68,116	—	0.0	0	0	—	0.0
継続型短期サポート保証	16	186,000	—	16	186,000	—	6	66,000	—	0.0	0	0	—	0.0
マル優保証	26	392,000	—	26	392,000	—	8	137,000	—	0.1	0	0	—	0
金融環境変化対応保証※	0	0	—	0	0	—	39	183,159	82.6	0.1	0	0	—	0.0
景気対応緊急保証※	0	0	—	0	0	—	1,693	29,819,483	70.1	15.3	1	2,219	7.3	3.3
協会制度計	210	2,569,720	111.6	210	2,569,720	111.6	8,124	105,755,976	100.4	54.3	4	19,345	19.2	28.7
中小企業振興資金	192	1,765,140	150.2	192	1,765,140	150.2	6,052	39,512,479	104.8	20.3	6	30,014	50.5	44.6
小規模企業活力応援資金	4	8,500	76.6	4	8,500	76.6	311	549,190	91.0	0	0	0	—	0.0
特別小口資金	1	9,000	—	1	9,000	—	28	54,479	99.6	0	0	0	—	0.0
創業支援資金	4	24,600	49.2	4	24,600	49.2	513	1,589,355	100.3	1	2	5,897	47.0	8.8
新事業チャレンジ資金	2	20,000	95.2	2	20,000	95.2	88	609,015	83.3	0	0	0	—	0.0
商店街活性化資金	0	0	—	0	0	—	3	14,167	51.1	0	0	0	—	0.0
地球温暖化対策資金	0	0	—	0	0	—	4	32,989	88.9	0	0	0	—	0
かごしま産業おこし資金	0	0	—	0	0	—	2	72,088	63.3	0	0	0	—	0
観光かごしまよかとこ資金	1	5,000	—	1	5,000	—	4	73,986	86.8	0	0	0	—	0
緊急災害対策資金	0	0	—	0	0	—	21	68,792	56.6	0	0	0	—	0
緊急経営対策資金	0	0	—	0	0	—	27	269,364	78.3	0	0	0	—	0
セーフティネット対応資金	15	141,500	95.6	15	141,500	95.6	538	3,931,298	154.7	2	1	1,286	—	2
かごしま共生・協働サポート資金	0	0	—	0	0	—	1	738	14.8	0	0	0	—	0
東日本大震災緊急対策資金	0	0	—	0	0	—	14	200,711	91.9	0	0	0	—	0
同和地区中小企業経営安定資金※	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
先端技術・IT導入資金※	0	0	—	0	0	—	1	1,428	4.1	0	0	0	—	0
経営支援資金※	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
特別経営改善資金※	0	0	—	0	0	—	1	1,200	45.5	0	0	0	—	0
経済対策特別資金※	0	0	—	0	0	—	1,880	7,465,871	61.4	4	1	1,487	43.4	2
口蹄疫経営再建支援資金※	0	0	—	0	0	—	17	180,541	56.9	0	0	0	—	0
離職者緊急雇用確保資金※	0	0	—	0	0	—	1	1,836	53.3	0	0	0	—	0
県制度計	219	1,973,740	137.5	219	1,973,740	137.5	9,506	54,629,527	96.4	28.0	10	38,683	51.3	57.4
産業振興資金	84	785,400	101.0	84	785,400	101.0	3,376	20,284,789	105.6	10	1	705	5.1	1
短期事業資金	6	23,700	191.1	6	23,700	191.1	25	84,821	132.0	0	0	0	—	0
特別小口資金	0	0	—	0	0	—	29	55,702	85.2	0	0	0	—	0
小規模企業支援資金	24	87,700	182.3	24	87,700	182.3	517	1,232,625	127.4	1	1	680	46.2	1
経営安定化資金	28	325,900	143.6	28	325,900	143.6	1,923	11,972,023	78.9	6	3	5,305	36.1	8
環境配慮促進資金	0	0	—	0	0	—	15	94,429	141.7	0	0	0	—	0
災害対策資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
創業支援資金	3	15,800	110.5	3	15,800	110.5	200	588,772	103.2	0	1	2,633	383.8	4
新事業展開支援資金	0	0	—	0	0	—	22	99,799	74.4	0	0	0	—	0
設備整備資金※	0	0	—	0	0	—	1	3,133	46.3	0	0	0	—	0
鹿児島市制度計	145	1,238,500	110.2	145	1,238,500	110.2	6,108	34,416,093	94.9	17.7	6	9,323	30.3	13.8
合計	574	5,781,960	118.9	574	5,781,960	118.9	23,738	194,801,595	98.2	100.0	20	67,351	32.5	100.0

注1) ※印の保証制度については、現在、お取り扱いしていません。

(4) 業種別保証状況

(単位：件・千円・%)

業 種	保 証 承 諾						保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済			
	当 月 中			当 月 末 (25/4～25/4)			当 月 末				当 月 末 (25/4～25/4)			
	件数	金 額	前年比	件数	金 額	前年比	件数	金 額	前年比	構成比	件数	金 額	前年比	構成比
製 造 業	52	742,000	227.5	52	742,000	227.5	3,011	29,597,380	96.6	15.2	0	0	—	0.0
建 設 業	175	1,809,170	131.1	175	1,809,170	131.1	6,256	53,791,146	98.1	27.6	8	32,049	304.6	47.6
卸 売 業	51	857,710	114.4	51	857,710	114.4	2,157	25,959,104	98.8	13.3	2	4,514	131.9	6.7
小 売 業	176	1,300,160	102.1	176	1,300,160	102.1	6,501	41,529,820	98.0	21.3	9	28,154	33.9	41.8
運 送 倉 庫 業	14	248,520	179.3	14	248,520	179.3	812	9,431,038	92.0	4.8	0	0	—	0.0
サ ー ビ ス 業	83	537,600	68.5	83	537,600	68.5	4,064	27,581,713	100.7	14.2	1	2,633	4.2	3.9
不 動 産 業	12	123,000	71.3	12	123,000	71.3	631	4,843,760	97.5	2.5	0	0	—	0.0
そ の 他 の 産 業	11	163,800	447.5	11	163,800	447.5	306	2,067,634	139.5	1.1	0	0	—	0.0
合 計	574	5,781,960	118.9	574	5,781,960	118.9	23,738	194,801,595	98.2	100.0	20	67,351	32.5	100.0

(5) 金額別保証状況

(単位：件・千円・%)

金 額	保 証 承 諾					
	当 月 中		当 月 末 (25/4～25/4)			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年比	構成比
100万円以下	30	29,300	30	29,300	132.8	0.5
200万円以下	68	121,470	68	121,470	118.7	2.1
300万円以下	76	220,260	76	220,260	116.0	3.8
500万円以下	104	478,910	104	478,910	98.8	8.3
1,000万円以下	143	1,166,800	143	1,166,800	184.0	20.2
1,500万円以下	33	456,500	33	456,500	78.8	7.9
2,000万円以下	67	1,284,820	67	1,284,820	171.1	22.2
3,000万円以下	31	858,900	31	858,900	120.2	14.9
5,000万円以下	15	625,000	15	625,000	86.3	10.8
8,000万円以下	6	440,000	6	440,000	78.7	7.6
1億円以下	1	100,000	1	100,000	100.0	1.7
2億円以下	0	0	0	0	—	0.0
3億円以下	0	0	0	0	—	0.0
3億円超	0	0	0	0	—	0.0
合 計	574	5,781,960	574	5,781,960	118.9	100.0
1件当平均保証金額		10,073		10,073	96.1	

(6) 期間別保証状況

(単位：件・千円・%)

期 間	保 証 承 諾					
	当 月 中		当 月 末 (25/4～25/4)			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年比	構成比
3か月以下	11	76,400	11	76,400	526.9	1.3
6か月以下	21	185,000	21	185,000	204.2	3.2
1年以下	26	296,200	26	296,200	184.7	5.1
2年以下	84	621,900	84	621,900	104.7	10.8
3年以下	22	101,810	22	101,810	76.6	1.8
4年以下	10	21,300	10	21,300	162.6	0.4
5年以下	119	766,790	119	766,790	122.9	13.3
7年以下	243	2,817,700	243	2,817,700	130.7	48.7
10年以下	30	702,360	30	702,360	68.6	12.1
10年超	8	192,500	8	192,500	363.5	3.3
合 計	574	5,781,960	574	5,781,960	118.9	100.0
1件当平均保証期間(か月)		62.8		62.8	—	—

(7) 資金使途別保証状況

(単位：件・千円・%)

資金使途	保証承諾					
	当月中			当月末(25/4~25/4)		
	件数	金額	件数	金額	前年比	構成比
運転資金	469	4,758,120	469	4,758,120	115.2	82.3
設備資金	43	421,740	43	421,740	120.0	7.3
運転・設備資金	62	602,100	62	602,100	159.0	10.4
合計	574	5,781,960	574	5,781,960	118.9	100.0

(8) 新規・継続別保証状況

(単位：件・千円・%)

区分	保証承諾					
	当月中			当月末(25/4~25/4)		
	件数	金額	件数	金額	前年比	構成比
新規	74	325,280	74	325,280	133.0	5.6
継続	500	5,456,680	500	5,456,680	118.2	94.4
合計	574	5,781,960	574	5,781,960	118.9	100.0

(9) 担保・無担保別保証状況

(単位：件・千円・%)

区分	保証承諾					
	当月中			当月末(25/4~25/4)		
	件数	金額	件数	金額	前年比	構成比
担保不動産	53	1,225,220	53	1,225,220	127.8	21.2
担保その他	2	39,200	2	39,200	100.0	0.7
無担保	519	4,517,540	519	4,517,540	116.9	78.1
合計	574	5,781,960	574	5,781,960	118.9	100.0

(10) 事故原因別代位弁済状況

(単位：件・千円・%)

区分	代位弁済						
	当月中			当月末(25/4~25/4)			
	件数	金額	構成比	件数	金額	前年比	構成比
売上・受注の減少	10	27,071	40.2	10	27,071	19.1	40.2
競争激化	1	680	1.0	1	680	14.6	1.0
取引先の倒産	0	0	0.0	0	0	—	0.0
回収困難	0	0	0.0	0	0	—	0.0
事業拡張・設備投資過多	0	0	0.0	0	0	—	0.0
金融困難	2	2,773	4.1	2	2,773	17.0	4.1
経営管理の放漫	1	4,240	6.3	1	4,240	—	6.3
災害・事故・その他	2	4,490	6.7	2	4,490	12.0	6.7
保証人事故	0	0	0.0	0	0	—	0.0
不明	4	28,098	41.7	4	28,098	1419.7	41.7
合計	20	67,351	100.0	20	67,351	32.5	100.0

【相談窓口のご案内】

1 保証相談窓口

当協会では、信用保証のご利用に関するご相談をはじめ、制度融資についてのご案内・ご相談や金融面からの経営相談を常時お受けしています。この相談窓口は、保証部と経営支援部に設けておりますので、お気軽にお越しください。

なお、お越しいただく際、決算書等の資料をお持ちいただければ、より具体的なご相談に応じることができます。ぜひご利用ください。

お問い合わせ

【保証部】	電話番号	099-223-0271
	受付時間	9:00~17:15 (土・日曜日及び祝日は除く。)
【経営支援部】	電話番号	099-223-0274
	受付時間	9:00~17:15 (土・日曜日及び祝日は除く。)

2 特別相談窓口

当協会では、取引先の倒産、災害、金融機関の破綻などによって経営の安定に支障を来している中小企業者のために、特別相談窓口を設置し、ご相談をお受けしています。

平成25年4月現在、次の相談窓口を設置しています。この相談窓口は保証部と経営支援部に設けてありますので、お気軽にご相談ください。

- 経営改善・資金繰り相談窓口
- 『生活対策』中小企業金融緊急特別相談窓口
- 北朝鮮制裁措置に係る特別相談窓口
- 円高等対策特別相談窓口
- 東日本大震災に関する特別相談窓口
- パナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター(株)の生産移管により影響を受ける中小企業者に対する特別相談窓口
- 平成23年タイ洪水被害に関する特別相談窓口
- エルピーダメモリ株式会社関連特別相談窓口
- 平成24年9月15日からの台風第16号における災害に係る特別相談窓口
- 平成24年9月29日からの台風第17号における災害に係る特別相談窓口
- 皮革等相談窓口

お問い合わせ

【保証部】	電話番号	099-223-0271
	受付時間	9:00~17:15 (土・日曜日及び祝日は除く。)
【経営支援部】	電話番号	099-223-0274
	受付時間	9:00~17:15 (土・日曜日及び祝日は除く。)

3 経営再生支援相談窓口

当協会では、経営改善や事業再生に関するご相談を常時お受けしています。この相談窓口は、経営支援部に設けておりますので、お気軽にお越しください。

なお、お越しいただく際、決算書等の資料をお持ちいただければ、より具体的なご相談に応じることができます。ぜひご利用ください。

お問い合わせ

電話番号	099-223-0274
受付時間	9:00~17:15 (土・日曜日及び祝日は除く。)

4 苦情相談窓口

当協会では、信用保証に関する苦情・質問などのご相談を常時お受けしています。

お客様の声を真摯に受け止め、まごころをこめて対応いたします。

お気軽にご意見やご要望などをお寄せください。

お問い合わせ

電話番号	099-223-0530
受付時間	9:00~17:15 (土・日曜日及び祝日は除く。)